

令和5年度 第1回総合教育会議 要旨

日時： 令和5年5月29日（月） 午後2時～午後3時30分

場所： 市役所5階 大会議室

出席者：

構成員 仲田市長、大北教育長、石井委員、中嶋委員、梶委員、
稲見委員

事務局 山本総合政策部長、本岡教育総務部長、鍋島教育振興部長、
堂元企画政策課長、森田教育総務課長、河端生涯学習課長、
伊藤図書館長、手島文化・スポーツ課長、田中学校教育課長、
計倉教育センター所長、武内小中一貫教育推進室長、
仲谷教育・保育課長、山口学校教育課兼企画政策課主幹、
佐藤企画政策課係長、三觜教育総務課係長、
安藤教育施設課係長、杉田学校教育課係長、
本岡小中一貫教育推進室主査、馬場企画政策課主任、
川上企画政策課主任

司会進行

堂元企画政策課長

1 開会

2 市長あいさつ

（仲田市長）

本日はお集まりいただき、ありがとうございます。今年度、第1回目の総合教育会議になります。

教育委員会におかれましては、新型コロナウイルス感染症への対応が大変であったと思いますが、その中でも子どもたちの教育について、しっかりと取り組んでいただき、ありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

5月8日から、新型コロナウイルス感染症は第5類に引き下げられました。とはいえ、アフターコロナ、ウィズコロナの状況であります。引き続き、感染防止対策をとりながらの学校運営をよろしく願いいたします。

さて、1月18日に三木市小中一貫教育推進協議会から教育委員会に

対しまして三木市の小中一貫教育推進に係る意見書が提出されました。大きなテーマを3点示されました。1点目が施設一体型の小中一貫校の導入が望ましいこと、2点目が施設整備に当たっては、モデル校を設置し、効果や課題を検証する必要があること、そして3点目がモデル校は吉川に設置することが良いということです。その後、教育委員会で、議論されたと聞いております。

そして、組織は学校再編室から小中一貫教育推進室へ変更しました。本日は、「小中一貫教育の方向性について」を協議事項としております。どうぞ最後までよろしくお願い申し上げます。冒頭の挨拶といたします。

3 教育長あいさつ

(大北教育長)

時代が平成から令和に変わるちょうどこのタイミングで、文部科学省が定めている教育課程の基準となる学習指導要領が改訂され、子どもたちに育んでいく資質・能力が明確に示されました。

また、学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を、学校と社会が共有し、地域社会との連携・協働により、その実現を着実に図っていくことが求められております。

先ほどの市長のご挨拶にもありましたが、奇しくも現学習指導要領が改訂されたと同時に、新型コロナウイルス感染症の影響により、公教育である学校教育が止まってしまいました。学校が長きにわたり臨時休校になったという経験は、改めて「子どもたちがいつも通っている学校は、学びの場というだけではなく、安心を提供する場であること」を私たちや学校現場の教職員に強く認識させました。

公教育の維持という重要な課題が社会的に再認識されたことにより、かねがね構想にありました子どもたち1人に1台のタブレット端末の導入が省庁の枠組みを越えて一気に進みました。

GIGAスクールは、今までにない柔軟な学びの提供やデジタル技術の活用ができ、いわゆるオンライン教育の実施等の公教育の補完的な役割を果たし、さらに技術革新を促進するなど多くのメリットがあると言われております。

子どもたちや学校を取り巻く環境に大きな社会的変化が起こる中、三木市教育委員会におきましても、これまでの学校教育のあり方や教育政策をもう一度見直し、新しい方向性を示すことが大切であると認識

しているところです。

本日は、市長と共に、今後の教育を見据え、前向きな議論を行ってまいりたいと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。

4 報告事項

(仲田市長)

早速、次第に基づいて進めます。

報告事項、「部活動の在り方検討会議の設置等について」です。昨年度、国から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示されましたが、国が進めたかと思えば、徐々にスピードダウンしているようなことが、報道等で聞こえてきます。一方、子どもや保護者、スポーツ協会等関係者は関心の高いところでもあります。

まずは、今後の取組の状況や動向、また現在の三木市の部活動の状況を含めて、事務局から説明をお願いします。

(田中学校教育課長)

資料1をご覧ください。

部活動の地域移行と報道等によく言われておりますが、部活動の地域移行とは、昨年6月にスポーツ庁で提言された公立中学校における休日の運動部の部活動を外部に移行する部活動改革の一つです。

中学校での部活動の地域移行が進められているのには、主に二つの背景があります。

一つは少子化です。生徒数の減少に伴って、部員が集まらない部活動が増えており、部活動数の減少やチームとして参加できないという課題が多く生じています。少子化による生徒数減少からの部活動減少を改善することが、地域移行の目的の一つです。

もう一つは、教員の働き方改革です。中学校の教員は、放課後に部活動の指導を行うため、長時間勤務になりがちで、さらに休日に指導や大会の引率などを行うことは、負担の大きいものとなっています。教員が本来の業務である授業へ注力しやすい環境をつくることも、地域移行の目的の一つです。

しかしながら、この地域移行の取組に対し、地方自治体などから懸念する声が相次いだことを受けて、国は2023年度から3年間で地域移行を達成するという計画を見直し、地域の実情に応じて可能な限り早期

の実現を目指すとして、達成時期の目標を修正しました。とはいえ、部員数の減少により、チームとして参加できないことは、喫緊の課題であります。

国が進める地域移行に合わせ、兵庫県中学校体育連盟は、今年度より主催大会に地域スポーツクラブなど民間団体に所属する選手の参加を認めることとしました。

また、2校以上で結成する合同チームや、在籍校に希望する部活動がない生徒のため、拠点校方式をとっているチームの参加基準を昨年度以上に緩和する方針を出しています。

団体競技において、チームとしての存続が危ぶまれる状況は、三木市でも数年前より見られ、令和3年度より、2校ないしは3校合同で、市の総合体育大会や新人体育大会に出場しています。

3年生が引退して、1、2年生だけのチームになる9月末開催の新人体育大会が特に厳しいです。

また、6月末開催の総合体育大会では、3年生がいるので、合同ではなく単独で出場できたとしても、人数に余裕がないため、競技経験のない、入部したばかりの1年生も大会に参加する必要が生じています。少子化による生徒数減少の問題は、運動部のみならず、文化部でも大きな課題となっています。吹奏楽部については、毎年、部員の減少傾向が続いており、大幅な減少が見られる学校では、部の活動にかなり支障が出ています。

今後、三木市において持続可能な部活動とはどのような在り方かを検討するため、今年度、三木市部活動の在り方検討会議を設置いたします。専門的知見を有する方や、市内のスポーツおよび文化団体の代表者、学校関係者、保護者代表者等を委員とし、年5回程度、会を開く予定です。

まずは、教育委員会6月定例会において、三木市の持続可能な部活動の在り方等について協議しますので、第1回三木市部活動の在り方検討会議は、7月開催となる予定です。

三木市部活動の在り方検討会議で審議いただいた結果をもとに、今年度中に来年度以降の取組計画を教育委員会で作成する予定です。

(仲田市長)

今後、教育委員会6月定例会で協議をされ、7月に第1回目となる部活動の在り方検討会議を開催するとのことでした。協議事項ではなく、

報告事項ということですが、関心の高い事項でありますので、教育委員の皆様、何かご意見等ございましたらよろしく願いいたします。

(石井委員)

部活動に関しましては、これまでは学校教育の一環として、子どもたちの成長を促すために欠かせない責任感や連帯感、達成感を得ることができる活動とされてきました。しかしながら、三木市においても、活動自体が危ぶまれる団体競技などを継続していくことが難しいと伺いました。

部活動に対する考え方は、子どもや保護者、教員によって、価値観が多様で様々な考え方があると思います。そういった中では、トップダウン的にこうすればよいという答えが見つかりにくいいため、様々な立場の方からご意見をいただく必要があると思います。また、教育的観点からも子どもの成長に大きな役割を果たしてきた部活動ですが、活動自体が誰のストレスにもなってはいけないと思います。ウェルビーイングの実現ということが叫ばれていますが、心身ともに健康で幸せに生活することは誰にとっても必要です。

どうすれば、子どもたちがスポーツや文化活動を楽しんで続けたり、先生方の負担にならない活動にしたりできるのかを、地域の方の知恵もお借りし、大人も子どももスポーツや文化活動を続けていけるような仕組みづくりを我々も共に考えていきたいと思っています。

(稲見委員)

我々も先輩後輩とともに、学年学級を超えて部活動をしてきたという経験があります。今振り返ると、そこで学んだことは大変大きな学びであったと思います。

部活動の在り方検討会議では、地域とともにということを検討いただくと思いますが、部活動の学校教育における位置づけを地域の方に理解していただき、あるいは共有していただきながら、地域の方が協力くださるよう進めていただきたいと思います。

(仲田市長)

子どもたちや教員にとって、良い方向に進むために議論を重ねることになると思いますが、7月からの設置に向けて、事務局から何かあればお願いします。

(山口学校教育課主幹)

部活動の在り方検討会議については、大学教授や地域の代表の方やスポーツ団体、文化団体の代表の方等の様々なご意見をいただけるように委員の選定を進めております。

(仲田市長)

様々な団体の方に検討会議に入っていただき、それぞれの視点や立場からのご意見をいただき、よりよいものにしていくということだと思います。

(梶委員)

我々は、部活動、課外活動を通して、人間的に成長しただけではなく、その後の人間関係の構築にも部活動が大きな力になっていると思います。部活動を通して学んだことは、豊かな市民生活に繋がり、三木市民が豊かに市民生活を送る基盤づくりにもなります。活動の基本は子どもの成長だと思いますが、方針が出たからといって、全て同じ方向で、同じ時期にすることは、無理があるため、変更されたのだと思います。また、三木市内でも、学校、活動内容、部活の種類によっても違って来るでしょうが、一番大切なことは、その活動を今、保障しなければならないということです。例えば、合同チームという案は今できることだと思います。来年、再来年と先を見通した移行をしっかりと検討し、誰もが課外活動、部活動を行え、学べ、楽しむべきと考えています。

(中嶋委員)

部活動の地域移行には、課題も大変多くあると思います。また、時間も必要だと思います。

まず、生徒、そして教員、保護者が地域移行によって受けるメリット、課題を十分に精査していただき、教職員の働き方改革の観点からも、持続可能な部活指導の在り方を検討する必要があると思います。

また、保護者の所得の差などによって、子どもたちの活動の可能性が制限されることは、絶対にあってはならないことだと思います。

持続可能な活動をするためには、地域の子どもは地域が育てるということ、学校と地域とを繋ぐことを今まで以上に意識し、しっかりと

青少年育成システムを構築していくべきであると考えます。

(仲田市長)

地域移行については、部活動の種類や地域差があると思います。当然、今からやれと言ったところで、早くできるところもあれば、時間のかかるところもあると思います。それはそれで、地域や指導者の状況に合わせて進めていかざるを得ないと思います。部活動の在り方検討会議では、人口減少や少子化を見据え、先ほど出た意見について、しっかりと議論をしていただくことになるとと思います。

将来にわたって、子どもたちがそれぞれに適した環境で、多様な文化、スポーツ活動を継続して親しめる機会を構築していかなければなりません。部活動の在り方検討会議では、人口減少や少子化、教員の働き方改革等を見据え、今日の意見、今後の総合教育会議での意見を基に、しっかりと議論をしていただき、子ども、保護者、教員すべてにとって良い在り方の検討を事務局にお願いします。

5 協議事項

(仲田市長)

では、次の協議事項に移ります。

協議事項は「小中一貫教育の方向性について」です。まず、皆様方のご協力によりまして、三木市のいわゆる学校再編、小規模校の統合につきましては、一旦区切りを迎えました。現在、小中一貫教育の取組を進めております。1月18日に小中一貫教育推進協議会から三木市の小中一貫教育推進に係る意見書が提出されました。

改めて、意見書の概要について事務局から簡潔に説明していただけますか。

(武内小中一貫教育推進室長)

それでは、受領いたしました三木市の小中一貫教育推進に係る意見書の概要について説明いたします。

資料2をご覧ください。小中一貫教育推進協議会は、学識経験者、並びに地域、保護者、学校の代表者で構成され、現在、三木市が進めている小中一貫教育や設置を目指している施設一体型小中一貫校等について様々な角度からご意見をいただきました。

先進校視察を含め、全6回の協議を経て、今年1月に意見書が提出さ

れ、事務局が受領しました。

意見書は、教育内容に関する子どもにつけたい力と3つの施設設置の方向性に関する内容の計4つの骨子で構成されております。

まず一つ目の骨子である「子どもにつけたい力と小中一貫教育の推進」では、①子どもの主体性や思考力、判断力といった未来を創る学力、②優しさや思いやり、人に関わっていく力といった、共に生きる力、③変化の激しい社会をたくましく生き抜く力や心身をコントロールする健やかな心と体などの資質を④体験的な学びを通して育成していくことが重要であるとまとめられています。

また育成に向けては、学校教育をはじめ、家庭教育や社会教育などの子どもたちを取り巻く様々な環境や機会でも育成していくことの必要性にも触れられております。

なお、9年間で子どもたちを支え導くこの小中一貫教育は、これらの育成すべき力を育むために、大変効果的であるとまとめられております。

次に、二つ目の骨子である「施設一体型小中一貫校の導入」については、施設一体型ならではの教育効果について求められております。

具体的には、2つの効果が挙げられています。一つ目は、子どもたちが同じ空間で継続して学ぶことができる環境は、幅広い年代層の人間関係の中で、多様性の受け入れや社会性の効果的な育成に繋がります。二つ目は、小中学校の教職員が常に協働できる環境は、9年間の視点に立った指導体制や相談体制の充実によって、子どもたちの学ぶ意欲の向上や悩み、課題に寄り添うことができ、学校生活における安心に繋がります。以上のような理由から、より高い教育効果が得られることが期待できる施設一体型の学校施設に移行することが望ましいとまとめられております。

次に、三つ目の骨子である「施設整備着手の方向性」については、市の新しい大きな政策であるため、まずは必要な校数をモデル校として設置し、その効果や課題を検証しながら、この取組に繋げていく必要性があるとされています。

またモデル校を設置するのであれば、地理的な条件や通学の課題、さらには統合を経てもなお、小規模の学校である現状を踏まえ、吉川に設置することが望ましいとされています。

なお、設置を進めていく際に考慮すべき附帯意見として、少子化の進行が予想されるため、できるだけ早く着手すること、また、多様な人間関係が生まれることが期待できる「特認校制度」等の検討なども挙

げられております。

最後に、学校施設の将来像については、社会の急激な変化が予想される中、現時点では設置すべき学校数を固定して考えるのではなく、変化に柔軟に対応していく必要があるとされています。

附帯意見としまして、定期的に子どもの人口推計を行うとともに、減少状況の把握に努め、また ICT 環境等の急速な進展に伴い、学校が持つ根本的な役割も変化していく可能性があるため、今後も学校の在り方について柔軟に対応することが必要であるとまとめられております。以上が、意見書の概要となります。

(仲田市長)

先ほど四つの骨子についてご説明がありました。内容としては、施設一体型小中一貫校が望ましい、そして、モデル校を導入して効果課題を検証する。また、吉川への設置が望ましいということであったと思います。

この協議事項を三つに分けて、議論をしていただきたいと思います。まずは、施設一体型の小中一貫校を市内に設置することについて、議論していただきたいと思います。ご意見、ご質問等お願いいたします。

(中嶋委員)

施設一体型の小中一貫校では、9年間の繋がりがある同じ空間の中で、幅広い年齢層の人間関係を通して、多様性を受け入れ、協働する資質や社会性を効果的に育成することができます。これは、未来を担う子どもたちの生き抜く力を育てることに繋がります。

現在、三木市におきましても、小中一貫教育を進めておりますが、より高い教育的効果によって、小中一貫教育を大きくステップアップすることができます。特に、小規模校への効果は高く、できるだけ早く着手すべきであろうと考えます。

(石井委員)

施設が離れていても小中一貫教育はできるとは思いますが、なぜ施設一体型がよいのかという点です。先進校を視察して感じたことは、下級生が上級生に対して憧れを持ったり、上級生が下級生に対して責任感を持ったりすることは、日常生活の一コマ一コマから生まれるということです。

それは、同じ空間で過ごすことで、気付いたり体験できたりすることであると思います。例えば、学校での面談で、教員から「あなたのお子さんは友だちとこういうできごとがあったけれど、友だちに寄り添った優しさが見られたよ。」や「こんなことで悔しい思いをしたけれど、何とか友だちと協力して乗り越えていったよ。」などの普段の学校生活の出来事を聴くことは、親として大変嬉しく、子育てに悩む中でも、これで良かったのかなって自信を持つことができます。家庭では見ることができない子どもの姿を教員から教えていただくことによって、子どもたちの成長を感じることができます。施設一体型の学校だから、よい点数が取れたというような結果主義ではなく、プロセスに大きな意味があり、そのプロセスを認めてもらえる良さは、同じ空間の中で過ごすことによってもたらされるものではないかなと思います。

また、そのような教員が、より多くいることで、多角的に見守っていただけますし、安心感もあります。多様な価値観の中で子どもたちが交流することによって、生きる力も育まれます。9年間だけではなく、その後の社会に出るための基礎をつくるには、施設一体型が効果的なのではないかと思います。

(仲田市長)

小中一貫教育を推進するのであれば、意見書のとおり、施設一体型の小中一貫校を設置することが良いとのご意見でした。

(梶委員)

小中一貫教育について、三木市は、施設が離れていても、9年間をしっかりと見据えて子どもの成長をともし見守るという動きはできています。長い歴史の中で、小学校は、小学校の発達段階の子どもに対しての教育や考え方があり、中学校は、中学校の発達段階の生徒に対する教育があると思います。

離れた施設で小中一貫教育を進める場合、教員が集まる日が限られ、活動も限られるという制約がかかるのではないかと思います。施設一体型の学校でともに日々教育に携わることにより相互に理解が進み、また違った9年間の子どもの成長を見守る力になると思います。また、理解が進めば、協力体制や協働体制が生まれ、大きな機能的な力となって動くことができると思います。

そのため、施設一体型の教育は、より一層、学習面の積み上げが確実

に行うことができたり、学習面で少ししんどい思いをしている子どもたちへの教育をともに話し合っただけ進めることができたりと、個の成長や、個の悩みに応じた対応がより効果的に行うことができると考えます。

(仲田市長)

子どもが受ける教育の面、学習指導の面からもやはり施設一体型がよいというご意見を伺いました。他にございますか。

(稲見委員)

いわゆる不登校の子どもが増えてきおり、減る傾向がないことは、大きな問題であると思います。小学校の入学時、中学生の入学時に、不登校になる児童生徒が若干多く見られますが、9年制に移行すると、6年生から中学1年生になる際、学校生活もあまり変わらず、友だち関係もそのままで、学び続けることができます。環境が安定した状態で9年間過ごせることは、今の時代に合っていると思います。

昔は集団教育、今は先生方が個々に寄り添い、個別学習、個別指導をする時代です。9年間を通して、つまずきやすい学習内容を補完したり、学校生活の不安をなくしたりする取組が施設一体型の学校であれば可能であると思います。決して、小学校6年制、中学校3年制の今の制度が間違いであるとか悪いとかではありません。それについては、小中学校の交流の中で、学習を進めています。しかしながら、三木市教育委員会が目指す教育により一層近づくのは、施設一体型の9年制の小中一貫校であると思います。

(仲田市長)

入学時に不登校が増える傾向があるとのことですが、子どもの学習環境の継続性が、結果的に不登校の増加を抑えられるのではないかとというご意見もありましたが、教育長のご意見はいかがでしょうか。

(大北教育長)

不登校生の数は本当に増えております。これは全国的なことであり、どこの教育委員会も自治体も頭を抱えているところでございます。そんな中、6年間の小学校よりも3年間の中学校の不登校生の数のほうがとても多いのです。これは、中学生が思春期に差し掛かるというこ

ともありますし、一概に数だけで片づけられる問題ではないと思いますが、6年生からいわゆる7年生へのハードルが滑らかになれば、もしかすると不登校とならない子どもがいるかもしれないと思わずにはいられません。何人の子どもを救えるのかということは分かりませんが、今までの友だち関係の継続性を保ちながら7年生になることで、持ちこたえることができるのではないかと考えております。

また、当初、三木市の将来像として、子どもの人数や地理的なことを考え、市内に5校の小中一貫校のイメージ図を示していた時期がありました。5校と決めず、社会の変化の状況や子どもたちの様子を見ながら、これから三木市が進める小中一貫校の設置あるいは設置数、設置場所について、柔軟に考えていかなければならないと考えています。

(仲田市長)

今までの議論をまとめさせていただきますと、意見書どおり、施設一体型小中一貫校の設置を三木市でもすべきだということです。かつて5つの学校のイメージ図を広報にも掲載したことがございますが、意見書の「骨子4 学校施設の将来像」で設置すべき学校数を固定して考えるのではなく、社会の変化に対して柔軟に対応するということでした。いずれにしましても、一番目の協議については、私も施設一体型の小中一貫校を設置したいという思いでありますし、総合教育会議としましても、施設一体型の小中一貫校を設置すると議論をまとめたいと思います。

次に、2番目の協議に移ります。私は三木市のまちづくりの根本は教育であるといつもお話しさせていただいています。そういう意味でも、できるだけ早い時期に施設一体型の小中一貫校を設置したいと考えております。意見書では、最初の設置は吉川がよいのではないかとこの意見が出ています。

最初の施設一体型小中一貫校の設置について、委員の皆様のご意見を願います。

(中嶋委員)

過去の総合教育会議において、主に地理的な条件や通学の課題から、小規模になっても吉川に学校を残すという意見がありました。

その経緯から最初の施設一体型小中一貫校については、吉川に設置することが適当であると考えます。

また、附帯意見に、「小規模化が進んでいる学校があり、対応は喫緊の課題である。」と示されております。

現在、吉川小学校については、多くの児童が6台のバスで通学しており、もっとも遠い児童は30分程度の時間をかけて通学しております。さらに、吉川は、四つの小学校が統合を経ても、多くの学年が単学級となる小規模の学校です。同じ敷地内での幅広い年齢層とのふれあいを通して、多様な考え方に触れ、成長できる施設一体型の学校施設とすることが望ましいと考えます。

(仲田市長)

1月に受領した意見書、また過去の総合教育会議の議論でも吉川にという意見がありました。他にご意見ございますか。

(稲見委員)

骨子3に施設一体型のモデル校としてまず吉川に設置することが良いとあります。モデル校と聞くと、人によって捉え方が様々ですが、1回やってみようというのではなく、三木市における施設一体型の先駆けとして、効果検証を行い、二つ目の施設一体型の学校に活かす役割を果たすためのモデル校であると考えます。

(仲田市長)

意見書では、モデル校という言葉を使っていますが、モデル校の捉え方は様々です。モデル校という言葉を変えますか。何か良い言葉がありますでしょうか。

(武内小中一貫教育推進室長)

教育委員会において、どのような言葉が適切かと議論したこともありますが、適当な言葉がなく、モデル校という言葉を使っております。モデル校とはいえ、全く同じ建物を次から次へ建てていくというのではなく、その設置に向けたプロセス、4、5年かかるような道のりを検証しながら、吉川でのノウハウをまた次の取組に活かすためのモデル校です。教育委員会では、例えば、地域の協議の在り方やその地域のコンセンサスの図り方なども含めてプロセスと考えております。

(仲田市長)

ありがとうございます。モデル校という言葉で意見書を受領していますので、教育委員の皆様は意思統一できていると思います。さらに良い言葉があれば、変えていただいたら良いと思います。

(石井委員)

私も、最初、モデル校と聞いて、吉川と同じ学校を次から次へつくるのだろうかと思いました。小中一貫校を進める上で、市民の方の誤解を生まないように、まずモデル校とは何かという説明を最初にしっかりとすることが必要です。

また、吉川ならではの地域性があると思いますので、進めやすい規模であるとは私は考えます。以前に、校長先生からのこういうお話を伺いました。

「小規模ではあるが、アットホームな雰囲気である。アットホームさは地域ぐるみで学校を柔らかく包み込んでくれるような感じがある。」そのような地域性を考えたときに、小中一貫校は、吉川で大変進めやすいのではないかと感じるどころです。

(仲田市長)

当面、モデル校という言葉を使うと思いますが、これからモデル校について、様々な場面で市民の方に説明していく必要があると思います。例えば、吉川で小中一貫校をつくったからといって、他の地区に全く同じものをつくるわけではありません。やはり、それぞれ地域性があるので、それに合わせた学校をつくりますといったようなモデル校の説明から入れば一番良いのではないかと思います。

(梶委員)

児童がどんどん減っているというのは、活動が少し衰退しているイメージになります。そうではなく、児童の減少はどこの学校もやがて起きるため、ここで発想を転換し、豊かな地域と一緒に取組をすると、それはピンチではなくチャンスになって本当に素晴らしい学びに変えることができるという、夢のあるメッセージも入れればよいと思います。

(仲田市長)

学校施設は別の扱いをしていますが、今、三木市は公共施設再配置計画を進めています。これは、人口が減っていくことで、税収も減って

いくため、市が所有する施設の延べ床面積を減らして、例えば、中央公民館や市民活動センターを一緒にすることによって、市民の利便性も上げようとしています。誤解があってはいけないですが、教育については、いくらお金がかかってもよい、子どもに良い教育環境をつくるようにといつも言っています。しかし、市民の方からは教育施設も公共施設再配置計画の一環のように捉えられています。

そうではありません。子どもたちのためのより良い環境をつくるために学校はあるべきです。まさにピンチはチャンスです。小規模校だからこそ、より良い小中一貫校をつくることができます。良い小中一貫校が近くにあれば、三木市外の学校を選ぶのではなく、近くの小中一貫校に行かせたい、市外から三木市に帰って、是非行かせたいと思えます。そういう学校をぜひつくってもらいたいです。私はチャンスだと思っていますので、教育長、よろしくお願いします。

議論をさせていただいたところ、やはりまずは吉川に施設一体型小中一貫校を設置するのがよいというのが今日の皆様方のご意見であったと思います。

設置することによって、どのような教育的効果があるのか、吉川ではどんな学校にするのか等ご意見をお聞かせいただければと思います。

(石井委員)

吉川の良さを生かした学校を設置することに期待しています。吉川は、自然豊かで、教育資源にあふれており、子どもたちの学びに活かせる教材となるものがたくさんあります。

9年間の学びを通して、連続性のあるものを積み上げることができると思います。小中一貫教育の目玉は、入学から卒業までの間に、カリキュラムを工夫しながら、段階的に、思考力や判断力、探求活動を通しての力をつけていくことであると思います。また、山田錦、ゴルフなどに代表される教育資源がたくさんあります。

吉川のような小規模のゆったりした環境であれば、吉川以外の子どもたちが、「私、あの学校やったら行ってみたい。」と思ったり、不登校やしんどいと思っている子どもたちが、「あそこだったら行ってみたい。バス通学で行ってみようか。」と思ったりできる吉川ならではの環境を生かした学校ができると期待しています。

吉川の子どもたちは、クラスが単学級になっていますが、それを活かして、自分たちのいる地域、ふるさとを9年間学ぶ中で、地域の良さ

を再発見していき、吉川がすごいところだと、自分なりの表現方法で世界に発信してほしいと思います。吉川の小中一貫校でエキスパートを育てて、どんどん魅力を発信していけば、全市から通える特認校としてだけでなく、市外からも、通いたくなる学校にできるのではないかと思います。

（仲田市長）

例えば、将来的にはゴルフの特認校として、市外から通ってくる可能性もあると思います。三木ならではの体験で、ゴルフ、農業、金物、乗馬、防災公園などがあります。こんな体験ができるのは全国でも三木市だけではないかと思います。

その中で吉川の地域性を生かして、市外からも通いたい思える学校をつくるというのは非常に大事で、学校は「こんなよい学校であれば、うちにも早くつくってほしい。」と、吉川以外の地域から言われる学校を最初に吉川につくるのが重要だと思います。

（中嶋委員）

一番初めに設置するモデル校はモデルではなく、市内の他ではできない魅力ある学校であってほしいです。吉川では、ゴルフ、農業、書道などの、地域資源を活かして、本物に触れ、地域の人と交流し、充実した体験学習ができます。また、ペア学年による合同学習、小規模を活かした積極的な交流学习等は、小規模校の強みであり、グローバルな視点に立った吉川ならではの魅力を打ち出した学校づくりを行うことができると思います。都市農村交流による第2のふるさとづくりをやっていくべきだと思います。移動教室や交換留学などの異文化交流によるダイバーシティにあふれた刺激的な教育環境をつくり上げていくことは、市長が言われる先を見据えたまちづくりに繋がっていくのではないかと思います。

教育は神聖なものと誰もが捉えがちですが、教育とまちづくりは切り離すことはできないと私は思っております。

このような事例があります。昨年度、全国の道の駅の顧客満足度、第1位に輝いた道の駅は、群馬県の人口3,200人の川場村の道の駅川場田園プラザです。人口3,000人余りのこの村に年間200万人を超える来場者があり、その200万人の内7割が県外からの客です。それも、首都圏から高速の料金を1万円以上支払い、車で1時間以上かけて、

リピーターでやってきます。

吉川では、農業、プラス観光による地域活性化が考えられます。この地域活性化が川場村では実現したということです。実現を可能にしたものは、何かというと教育です。川場村の道の駅の始まりは、川場村と東京都世田谷区の縁組協定ですが、都会にはない豊かな自然の恵みに触れ、地方の方々と相互協力し、都市農村交流を深め、相互に第2のふるさとづくりを目指しました。その第一歩が、世田谷区と川場村が相互に各小学校の移動教室を受け入れて、異文化交流をスタートさせたことです。この交流をきっかけにつくられたのが道の駅川場田園プラザです。今では、休日に子どもたちが親を誘ってリピートするわけです。ここで一番大切なのは、子どもたちが親を誘ってリピートするということです。人口3000人余りの川場村の子どもは、異文化交流によって自分の村とは全く違う東京の第2の故郷をつくることができました。川場村の子どもは第2の故郷を持っているという強みがあります。

現在、三木市においては、吉川町の山田錦の郷を拠点に吉川地域の活性化を目指して、山田錦の郷の道の駅構想が進められています。先を見据えた教育は、先を見据えたまちづくりに繋がると考えています。

(仲田市長)

都市と農村の交流、世田谷と川場村の交流の教育的観点につきましては、教育長か事務局から何かあればお願いします。私も、この道の駅の川場村田園プラザの社長を知っておりまして、ご承知の方が多いと思いますが、この会社は別所の酒米を使って日本酒をつくっています。今、吉川町で山田錦の郷活性化構想として、山田錦の館のリニューアルを行おうとしております。体育館を撤去し、今年度駐車場を広げます。そのあと、館の中の売り場やレストランをリニューアルし、道の駅化することを進めております。その意味ではちょうどいい時期であると思っております。

(石井委員)

まず、教育の観点から小中一貫校を吉川に置くということです。結果的に地域活性化につながればよいとは思いますが、やはり原点は、子どもたちが、自分の町を十分に理解して、自分の頭で考えて、まず発信するということが大切です。それができれば、すごく力もつくし、

交流を始める一つのきっかけになると思います。そして、その結果、まちづくりに繋がれば最高であると思います。

まちづくりが目的ではなく、結果として、まちづくりに繋がればよいということだと思っています。まず吉川の大人も子どもも、地域と学校が一体となって、コミュニティ・スクール制度を十分に推進し、学びを通して吉川の魅力を発信していくことが大切だと思っています。

(梶委員)

子どもたち一人一人の学びや成長をしっかり支える環境づくり、市長がおっしゃった共に生きることが学べる施設、教育の大きな目標の一つである健やかな心や体が体験を通して身に付く環境、安心できる雰囲気がある施設等が追い求めるところだと思っています。

また、例えば、小学校3年生の子が理科に興味を持ち、小学校の担任の先生にいろいろ聞くことは以前からあります。しかし、中学校の理科の先生に聞くチャンスはあまりありません。施設一体型小中一貫校であれば、興味関心を持ったときに、担任の先生以外の先生と繋がることができ、大きな力になっていく可能性もあります。そういう人の動きや動線が、小学校は小学校、中学校は中学校とならずに、うまく交差交流できるような設計が良いと思います。また、気持ちが落ち着かなくて、落ち着きを取り戻す必要がある子どもたちもいます。カームダウンと言いますが、カームダウンができる小さな部屋があったり、クラスを超えた大人数が学べ、様々な人と交流でき、様々な学びができるような動きが自然とできたりすれば良いと思います。

(仲田市長)

施設一体型の小中一貫校をつくるのであれば、今まで小学校、中学校が縦割りのように別にあったが、そうではなく、教員もお互いに上手に交流し、施設一体型小中一貫校の良さが十分引き出せるような学校をつくっていくという意見ですね。

(石井委員)

やはり、動線を工夫する必要があると思います。私は、子どもは子どもたちの中で育つと思います。先生との交流もそうですが、学年の縦横に関わらず、子どもたちが主体的に対話的に自然に活動できる動線をつくる必要があると思います。

不登校の話に限らず、ちょっとしんどいなと思っている子どもたちの中には、教育センターのみっきいルームに通うことができない子もいたりします。そして、しんどい気持ちを抱えた子どもたちは、知っている子の中には入れないが、知らない子の中には入っていけるかもしれません。

不登校やしんどい気持ちを持っている子たちが、吉川ならではのゆったりした環境の中で第2のみっきいルームのような居場所ができたらいいと思います。もしかしたら一般的な今の学校でもできるかもしれませんが、新しく小中一貫校をつくるのであれば、動線を工夫し、そういう環境ができたらいいと思います。

(仲田市長)

事務局から何か今コメントがありましたらお願いします。

(武内小中一貫教育推進室長)

事務局としましても、先進校視察させていただく中で、今、吉川に設置するとすれば、こんな学校がよいのではないかというお話を聞いています。各市町で工夫されているところがたくさん見受けられました。ご意見としても挙がっていましたが、まず子どもたちの学びをしっかりと支えるために、個別最適化された学びが実現できるよう、教室の間仕切りパーテーションを変えて、ぐっと集中できたりするような環境をつくったり、複数人のグループで協議やディスカッションできるような教室レイアウトにしたりできる学習環境がありました。また、廊下が非常に広く、通路としての役割だけではなく、廊下にミニ図書コーナーや、グループで協議する学習スペースなどもありました。子どもたちが主体的に学びたくなるような施設が大変多くありました。また、クールダウンできる部屋を付けている学校もありました。話は変わりますが、小中一貫校であれば、運動場は二つ、体育館も複数いるのではないかというご意見もあろうかと思いますが、現時点での吉川の児童生徒数や規模であれば、運動も体育館も一つで十分であると先進校の学校長の方からお聞きしています。また、吉川においての学校のコンセプトづくり等につきましても、教職員、保護者、地域の方々からのご意見を参考にしながら、三木市がこれから取り組もうとしている教育理念の実現に向けて進めていく必要があると考えております。

(仲田市長)

教育委員の皆さんから出た意見等も参考にして、コンセプトをつくっていくことになろうと思います。ここからが始まりですので、よろしくをお願いします。

(中嶋委員)

意見書にもありましたが、特認校の導入については、積極的に進めるべきであると思います。特認校の導入を検討した中で、小規模校の良さを生かした、他には真似ができない、特色ある学校運営によって、多様な人間関係を育むことができる学校、また校区内からだけではなく、他市からも行きたくなる学校を目指すということがモデル校としての姿勢ではないか思います。

また、子どもの人口が減少する中で、施設整備におきまして、学校教育という狭い範囲で考えるのではなく、将来的に、地域の方々が有効利用できる学校施設が良いと考えます。

学校施設単独ではなく他の公共施設との関連を踏まえた設置計画が必要であると思います。具体的には、ランチルームやふれあいスペース、地域連携室など、多世代の地域住民が集い、将来的にも学校施設を有効利用できる環境を目指すことがベストであると考えます。また、これが今後検討する立地決定にも繋がってくると思います。

(仲田市長)

意見書にもある特認校制度を検討していくということになろうかと思えます。市外からも通いたいと思える学校を絶対つくっていかなければならないと思っております。設備面で、ランチルームやふれあいスペースという話も出ました。学校施設は、難しいところがありまして、子どもの安全安心を守るという観点からは、部外者がどこまで入っていいのかという課題もあります。学校の先生方や地域の方々等と合意形成がとれるのかという問題もあります。不特定多数の誰もが入ってきてもいいような施設では困ることもありますので、慎重に検討する必要があると思います。

また、現在の状況を説明しますと、三木は学校施設以外につきまして、公共施設再配置計画を進めております。例えば、10地区にある市立公民館は残します。吉川では、吉川町公民館は長寿命化していきます

し、吉川図書館、児童館については、中規模改修し、継続していくという方針で進めております。そのため、これらの計画との整合性を図りながら慎重に検討していくことになろうかと思っておりますが、よろしくお願いいたします。

(大北教育長)

吉川に学校を建てるということは、吉川の地域性を存分に取り入れて、子どもたちが幸せでなければなりません。さきほど、ウェルビーイングという言葉が出ましたが、吉川の子どもたちが、安全、安心で、幸せでいられる、そんな学校をつくらないといけません。

そして、それを支える教職員がこの学校で働いて、この学校で教育することがとても幸せであると思えるような学校づくり、それを支えてくださる保護者の方々や地域の方々がこの学校に子どもを預けて安心だと思え、子どもが生き生きとしている、ニコニコしている、そんな学校をつくるのが原点だと思います。

コンセプトや教育内容、教育施設の工夫、学校から一步外へ出れば地域にはたくさんの資源があり、吉川の子供って幸せだと思える中で子どもを育てていくことで子どもに未来に生きる力がついてきます。そのような学校づくりを吉川の子供たちにプレゼントしたいと思っております。まだ、子どもが少なくならないうちにそんな学校をつくれたらよいと思っております。いろんなご意見を伺い、いろんな夢もいっぱい載せていきますが、原点は子どものウェルビーイングであるということを絶対に外してはいけないと改めて思いました。

(仲田市長)

三木市としては、総合教育会議の中で意見書のとおり、施設一体型の小中一貫校を設置し、最初の施設一体型小中一貫校については、吉川に設置するのが望ましく、そこで検討していくということになろうかと思っております。目指す学校については、様々なご意見をお聞かせいただきました。今後設置される検討会議でいろいろと議論されていくことと思っております。

まとめとして、報告事項である部活動のあり方検討会につきましては、教員の働き方改革や少子化等の課題がありますが、将来にわたり子どもたちが多様な文化、スポーツに継続して親しめる環境が構築できるように検討していくことでもあります。事務局の方でも、その趣

旨を踏まえてよろしくお願いをしたいと思います。

そして、小中一貫教育につきましては、施設一体型の小中一貫校をできるだけ早い時期に設置するということでもあります。今後、吉川で設置する方向ということですので、具体的なスケジュールを作って準備を進めていただきたいと思います。これには、地域との調整、いろいろな意見が出てくるかと思いますが、やはり丁寧に進めていただきたいと思います。そしてできるだけ早くよい学校つくってほしいというのが私の思いでもありますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。今日も、いろいろな意見交換ができたと思っております。今後とも、どうかよろしくお願いを申し上げまして、私からのまとめの言葉とさせていただきます。

（堂元企画政策課長）

以上をもちまして、令和5年度第1回総合教育会議を閉会いたします。
どうもありがとうございました。